

2023年司法試験の結果発表を踏まえて

—修了生諸君へのメッセージ—

慶應義塾大学法科大学院修了生の2023年司法試験受験結果とそれに対するコメント

法科大学院を中心とする新たな法曹養成システムがスタートしてから既に20年近くが経過しました。その間、修了生の就職難、法科大学院志願者数の激減等、法科大学院をめぐるきわめて厳しい状況が続いてきましたが、学部法曹コースからの法科大学院既修者コース進学、司法試験の在学中受験が始まり、法科大学院を取り巻く環境は流動的です。その中であって、塾法科大学院においては、法律基本科目・法律実務基礎科目を通して、法曹に必要な基礎的能力を涵養するとともに、多彩な選択科目（基礎法学・隣接科目、展開・先端科目）を通して、新しい時代を担う多様な法曹に求められる国際性・学際性・先端性を身につけることを目指して、教職員、修了生、院生が一体となって、「社中一致」で、法曹養成に取り組んできました。

もとより、法科大学院教育の成果は、修了生の、法曹界を中心とした広く社会での活躍によって測られるべきものですが、法曹養成システムの中核が、法科大学院と司法研修所との連続したプロセスによる法曹教育であることに鑑みると、その中間点に位置づけられる司法試験の結果は、前半の法科大学院での法曹教育の成果を検証するための一つの重要な指標であることは疑いがないでしょう。

修了生の皆さん一人ひとりが、プロセスとしての法曹教育の中間点に立っているということを改めて認識し、可否にかかわらず、2023年の司法試験の結果を真摯に受け止め、自らの学習方法を批判的に捉え直し、気持ちを新たに、今後の学習計画を検討してほしいと思います。

合格者数や合格率を他法科大学院のそれらとの関係で単純に数量的に比較することは、必ずしも有意義な作業であるとは思われません。しかし、自己点検・評価という観点から客観的な数値を継続的に分析することは許されるでしょう。例えば、慶應義塾大学LSを全体としてみると、2023年の最終合格者数は186名で、53校中の第2位、最終合格率（合格者／受験者）は60.0%で第3位であり、合格者数・合格率共に全国法科大学院中で上位の成績を収めました。とりわけ既修者は、合格者数168名、合格率65.6%と、高い水準を維持しています。この成果は、慶應義塾大学LSの修了生諸君と教職員とが2007年度に改めて定められた厳格過ぎるとさえいわれる学習指導方針の下で弛まぬ精進を重ねてきたことの証です。

		2019年3月			2020年3月			2021年3月			2022年3月			2023年3月		
		修了者			修了者			修了者			修了者			修了者		
		既修	未修	合計	既修	未修	合計	既修	未修	合計	既修	未修	合計	既修	未修	合計
合格者数	2019年(H30年)試験	93	8	101												
	2020年(H31年)試験	17	7	24	73	8	81									
	2021年(R2年)試験	6	4	10	18	2	20	76	9	85						
	2022年(R3年)試験	1	1	2	6	1	7	15	3	18	64	8	72			
	2023年(R4年)試験	2	0	2	1	0	1	2	2	4	8	3	11	69	8	77
	既修・未修別累計	119	20	139	98	11	109	93	14	107	72	11	83	69	8	77
	当初出願者	155			131			144			105			112		
	合格者／ 当初出願者	89.68%			83.21%			74.31%			79.05%			68.75%		

※合格者数は累積値

上の表は、修了年毎の各年の司法試験合格者数ですが、修了者の80%前後が最終的には合格するという目安も、慶應義塾大学法科大学院においては達成できています。しかし、それでもなお、合格するには至らない修了生がいるという現実と直面し、塾法科大学院としては、さらにひとりでも多くの修了生の合格、そして一年でも早い合格を目指して、修了生・院生の努力に応えることができるように、一層の教育方法の改善・質の向上に努めていきたいと思っています。同時に、多様な法曹の養成という法科大学院制度の理念に立ち返って、「第四の法曹」と呼ばれる企業内リーガル・セクションでの活躍など、職域拡大と適切な進路指導にも努めていきたいと考えています。

下の表は、在学中のGPAと司法試験の合格との関係を示したものです。本年度も昨年までと同様、両者の間に非常に強いプラスの相関関係が表れています。本メッセージをご覧になっている在校生・入学予定者の皆さんには、塾法科大学院の授業を全面的に信頼し、授業およびその予習・復習を中心とした学習スタイルを身につけることをお勧めします。

全体としてみると、未修者の苦境が如実に表れていることは否定しがたいと思われまます。すでに、塾法科大学院では、2014年度からの未修者のカリキュラムを大幅に見直して、未修者教育の徹底的な改革を行っています。たとえば、民法を中心に関連する分野を集約的かつ能率的に学べる体制を整備する一方、授業スピードに対応できない未修者のための授業支援策をより充実させました。2021年度からはグループ別学習支援ゼミを開始し、4～5人の学生に対して1人の講師を配置して一人ひとりの学生を継続的にフォローできる体制を整えました。目標はあくまで高く設定する一方で、ここ数年の未修者コースの志願者の減少も考慮に入れて、未修者コースの皆さんとともに、今後も試行錯誤を繰り返しつつ、より密度の濃い充実した未修者教育を実現したいと考えています。

	2019年3月修了者			2020年3月修了者			2021年3月修了者			2022年3月修了者			2023年3月修了者		
GPA	合格者	出願者	合格率	合格者	出願者	合格率	合格者	出願者	合格率	合格者	出願者	合格率	合格者	出願者	合格率
4.00～3.50	6	6	100	7	7	100	9	11	81.8	7	7	100	8	8	100
3.49～3.25	9	11	81.8	11	11	100	11	13	84.6	8	9	88.9	6	6	100
3.24～3.00	30	31	96.8	16	17	94.1	15	19	78.9	12	13	92.3	16	19	84.2
2.99～2.75	17	24	70.8	24	28	85.7	22	25	88.0	20	23	87.0	20	25	80.0
2.74～2.50	22	35	62.9	10	24	41.7	18	26	69.2	14	16	87.5	17	23	73.9
2.49～2.25	14	30	46.7	10	31	32.3	7	28	25.0	9	21	42.9	7	21	33.3
2.24～1.50	3	18	16.7	3	13	23.1	3	22	13.6	2	16	12.5	3	10	30.0
	101	155	65.2	81	131	61.8	85	144	59.0	72	105	68.6	77	112	68.8

※合格者数は修了年に行われた試験毎のものであって、累積値ではない。

最後になりますが、塾法科大学院は、修了生諸君が必要とするアフター・ケアを、制度上許される範囲において最大限提供しています。具体的には、修了生として正規授業科目および補習授業である「修了生支援ゼミ」の履修が可能となる「科目等履修生」、及び自習室・ロッカー等の施設利用を認める「特別研修生」の制度があります。また、修了生向けの各種進路情報も収集・公開に努めています。これらの詳細は、修了生向けのホームページで案内していますので、注意して見落とさないようにしてください。